

特集

事業体と持続可能社会への模索

近年、協同組合や企業のCSRレポートに見られるように、災害支援・環境活動・倫理的な消費行動・地域社会への貢献などが強く求められるようになってきている。2015年国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は地球という視点で個人・事業者・政府が行うべきとりくみを提起している。

協同組合はその成り立ち（非営利・協同・相互扶助）という点でSDGsと親和性が高い。たとえば生活協同組合は一般の主婦が食品の安全や自然にやさしい商品を求めて設立されたものであり、社会的課題をさけて通れない。協同をさらに発展させ、社会貢献を行う事はことは可能であるし、社会からも求められている。

今号の特集では、そうした視点から他の協同組合を含めた事例報告および研究者からの寄稿をいただいた。まず、SDGsについて、環境経営学の立場から

井上尚之氏に概要を述べていただいた。次に、乱獲を防ぎ持続可能な漁業をめざしている氷見の漁師のとりくみを取材させていただいた。さらに健康と福祉の充実につながる「生協の10の基本ケア」のとりくみについて川口啓子氏より寄稿いただいた。最後に、アフリカ（キリマンジャロ）の農協の取り組みを、辻村英之氏と調査に参加した学生から寄稿いただいた。

いずれの事例も今はじまった事ではなく、人々の長い経験や智慧をもとに実践されてきた。これからの持続可能な社会へのヒントとなると考える。

（くらしと協同の研究所事務局 杉）

1. 事業体とSDGs（井上尚之）
2. 持続可能な漁業と越中式定置網―途上国への技術支援と漁業文化の継承（下門直人）
3. 「生協の10の基本ケア」がめざす老後、生協がめざす老後（川口啓子）
4. 農業の生産・経営を持続的にする事業
キリマンジャロの農協とフェアトレード（辻村英之）